

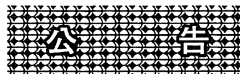
# 長野県報

6月30日(金)  
令和5年  
(2023年)  
号外

## 目次

### 公告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) ..... 1



### 公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和5年6月30日

長野県知事 阿部 守一

財政課

# 財政のあらまし

令和5年6月

長野県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和4年度下半期の補正予算の状況及び令和4年度決算見込み、令和5年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様のお協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1 令和5年度当初予算の概要	1
2 令和4年度予算の概要	15
3 歳入歳出予算の執行状況	26
4 資金繰りの状況	29
5 県有財産と長期借入金の状況	30
6 令和4年度一般会計決算の見込み	35

## 第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	36
2 長野県水道事業の業務の状況	39
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	42
4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況	46

# 第1 財政の状況

## 1 令和5年度当初予算の概要

### (1) 当初予算編成時における経済情勢等

#### ア 経済情勢

令和5年度については、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進することにより、実質GDP成長率は1.5パーセント程度（名目GDP成長率は2.1パーセント程度）となることが見込まれました。

#### イ 国の予算

令和5年度の国の予算は、「令和5年度予算編成の基本方針」（令和4年12月2日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その主なものは次のとおりです。

- ・令和4年度補正予算（第2号）と一体として、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保をはじめとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指す。
- ・その際、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」で示された「本方針及び骨太方針 2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。但し、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- ・歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、新経済・財政再生計画の改革工程表を策定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

このような方針に基づいて編成された令和5年度一般会計予算の規模は114兆3,812億円（前年度予算額に比べ6.3パーセント増）となっています。

#### ウ 地方財政計画

令和5年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

このうち、通常収支分については、地域社会のデジタル化を進めるための「地域デジタル社会推進費」の事業期間が延長されたほか、公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施するための「脱炭素化推進事業費」の創設、学校や庁舎における光熱費高騰を踏まえた一般行政経費の増額、社会保障関係費の増加などにより、その規模は92兆350億円で前年度と比べて1.6パーセントの増加、公債費等を除く地方一般歳出は76兆4,839億円で0.8パーセントの増加となりました。

また、歳入面では、一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、62兆1,635億円と前年度と比べて0.2パーセントの増加となっています。その主な内訳は、地方税が42兆8,751億円

で前年度と比べて4.0パーセント、地方交付税が18兆3,611億円で1.7パーセント増加する一方、臨時財政対策債が9,946億円で44.1パーセントの減少となっています。

東日本大震災分については、復旧・復興事業が2,647億円（前年度比11.4パーセント減）、全国防災事業が587億円（同42.6パーセント減）となっています。

## (2) 令和5年度本県の当初予算の概要

### ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、本年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、令和5年度を初年度とする長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」の基本目標である「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向けて、確かな一歩を着実に踏み出すことができるよう、プランに掲げる5つの政策の柱に沿って予算を編成しました。また、直面するコロナ禍や価格高騰、自然災害から県民生活を守るため、長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進することとしました。

### イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計1兆456億534万6千円、特別会計4,402億6,266万円となっています。一般会計は、新型コロナウイルス感染症対応予算が前年度より約344億円減少していることなどから、前年度当初予算と比べて392億円余、3.6パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、令和4年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢も勘案し、前年度当初予算額と比べて3.4パーセント減の2,361億343万6千円を計上しました。税目別では、県民税808億2,208万1千円、事業税630億362万5千円、地方消費税339億5,879万1千円、自動車税325億2,921万6千円、軽油引取税176億1,951万9千円などが主なものです。

地方消費税清算金は、輸入物価高騰などの影響により、前年度当初予算額と比べて11.3パーセント増の1,118億4,200万円を計上しました。

地方交付税については、前年度当初予算額と比べて1.1パーセント増の2,083億6,300万円を、地方譲与税については、0.5パーセント増の394億3,900万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。

県債は、通常債が県立高校や特別支援学校の学習環境の整備や、県有施設の脱炭素化の推進などにより増加する一方、臨時財政対策債が地方財政計画により大幅に減少することから、前年度当初予算額と比べて46億円余の減となる758億2,200万円を計上しました。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応事業が減少することなどから、前年度当初予算額と比べて262億円余の減となる1,340億1,304万1千円を計上しました。

このほか、諸収入1,989億8,446万円、繰入金205億4,048万8千円、使用料及び手数料144億1,969万3千円などを計上しました。

なお、当面の財源不足113億円に対応するため、財政調整基金73億円及び減債基金40億円を取り崩して対応することとしています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要施策一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、衛生費が新型コロナウイルス感染症対応事業の減少などにより238億円余の減、商工費が中小企業融資制度資金の減少などにより94億円余の減、災害復旧費が令和元年東日本台風災害からの復旧・復興の進捗などにより30億円余の減などとなっています。

#### ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。令和5年度当初予算を基本として、令和9年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから引き続き財源不足が生じる見込みとなっています。

このため、「長野県行政・財政改革方針 2023」を策定し、歳入確保や施策・予算の重点化、事務・事業見直しの取組を強化し、持続可能な行財政基盤の構築に取り組むこととしています。

(令和5年度当初予算における主要施策)

事業名	予算額 (単位:千円)
<b>1 持続可能で安定した暮らしを守る</b>	
1-1 地球環境を保全する	
◇ 持続可能な脱炭素社会の創出	
住宅の「オールZEH化」の推進	385,845
県有施設の脱炭素化の推進	3,297,861
エネルギー自立地域の創出	634
再生可能エネルギー設備の導入支援	204,149
「信州の屋根ソーラー」の普及	197,996
県有施設への太陽光発電設備の導入	245,129
ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」の運営	45,302
環境にやさしい農業の定着・促進	132,621
主伐・再造林の加速化	93,600
主伐後の林地残材の有効活用	10,000
まちなかグリーンインフラの推進	18,000
◇ 人と自然が共生する社会の実現	
魅力ある自然公園づくりの推進	32,414
◇ 良好な生活環境保全の推進	
諏訪湖創生ビジョンの推進	665,913
「諏訪湖環境研究センター(仮称)」の整備	2,250,820
1-2 災害に強い県づくりを推進する	
防災・減災対策の推進	86,048,449
流域治水対策の推進	16,876,924
「逃げ遅れゼロプロジェクト」の強化	21,806
火山対策の充実・強化	23,532
盛土対策の推進	20,800
1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る	
長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理	21,039,147
農業水利施設等の整備	7,721,964
中長期修繕・改修計画の推進	1,728,754
1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する	
持続可能で最適な地域公共交通の在り方検討	8,903

県内公共交通機関のキャッシュレス化の推進	31,176
県有民営による幹線バス路線の確保	200,837
1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る	
◇ 健康づくりの推進	
信州ACE(エース)プロジェクトの推進	53,200
歯科口腔の健康づくりの推進	56,044
◇ 充実した医療・介護提供体制の構築	
医療・介護提供体制の整備	5,804,882
地域包括ケア体制の推進	39,764
医師の確保	774,801
看護職員の確保	961,013
福祉・介護人材の確保	514,326
1-6 県民生活の安全を確保する	
子ども等自殺対策の強化	22,927
飯田警察署・南信運転免許センターの整備	9,579
電話でお金詐欺被害の防止	21,532
交番の機能強化	45,487
通学路等の交通安全対策	2,943,386
幼稚園、保育所、学校等の送迎バス等の安全対策	362,880

## 2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る	
◇ 成長産業の創出・振興	
EVシフト・海外展開の促進	22,949
ゼロカーボン関連技術の開発促進	84,311
信州ITバレー構想の推進	91,920
信州医療機器の事業化促進	67,926
航空機産業の振興	45,199
ICT企業・高度人材等の集積	1,872,027
創業・承継支援の強化	116,742
くだもの王国づくりの推進	432,426
県産材の安定供給・流通体制の強化	7,000
主伐・再造林の加速化	93,600
◇ 稼ぐ力とブランド力の向上	
県産品の稼ぐ力の向上支援	63,433
県産品の海外展開への支援	23,787
NAGANO農産物の輸出拡大	18,846
「信州ブランド」の共創による発信体制の構築	7,800
◇ 産業人材の育成・確保	
企業との連携による奨学金返還支援制度の創設	13,385
リスキリング・リカレントの環境整備	252,031
女性デジタル人材の育成	14,922
農業を支える担い手の育成・確保	1,402,719
農業リーダーの育成	10,658
信州の森林で働く人材の育成・確保	104,787
建設産業を支える担い手の育成・確保	2,501
観光人材の確保	4,600
DX人材の育成・誘致	9,149
2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する	
◇ 循環経済への転換の挑戦	
サステナブルな食の推進	11,260
エシカル消費の推進	4,230



◇ 地域内経済循環の推進	
「しあわせバイ信州運動」の推進	3,903
「デジタル地域通貨」の普及に向けた研究	3,315
県産材の安定供給・流通体制の強化	7,000
「ウッドチェンジ」の普及促進	12,000
食の地域内循環の推進	14,062
2-3 地域に根差した産業を活性化させる	
伝統的工芸品産業の活性化	22,855
信州地酒の振興	35,607
<b>3 快適でゆとりのある社会生活を創造する</b>	
3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる	
◇ 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進	
多くの県民が親しめる里山の整備	55,590
森林サービス産業の振興	25,854
農ある暮らしの推進	8,034
UDC信州によるまちづくりの支援	26,017
まちなかグリーンインフラの推進	18,000
歩きやすいまちづくりの実証	3,000
長野県景観育成計画の改訂	12,036
◇ デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	
「空の移動革命」の推進	3,898
高齢者等のデジタル活用の不安解消	5,307
スマート農業の推進	30,013
スマート林業の推進	15,500
ICTを活用したニホンジカの捕獲推進	42,400
マイナンバーカードの普及促進	70,000
電子図書館サービスの提供	37,936
◇ 地域活力の維持・発展	
地域振興局を核とした地域づくりの推進	815,338
県民参加型予算(提案・選定型)の実施	23,379
住民主体の地域課題解決の推進	22,697
多様な主体との協働・共創の取組強化	15,435
輝く農山村地域の創造	9,082
農村型地域運営組織(農村RMO)の形成支援	36,268
県庁周辺の県有地等の有効活用のための調査・検討	15,495
◇ 本州中央部広域交流圏の形成	
地域高規格道路の整備	1,563,000
信州まつもと空港の発展・国際化の推進	778,337
リニアバレー構想の推進	5,439
リニアの開業を見据えたIT企業の誘致	12,207
◇ 移住・交流・多様なかかわりの展開	
移住・交流の推進	53,105
UIターン・移住の促進	237,533
信州リゾートテレワークの推進	23,474
沖縄県との交流促進	20,507
河北省との交流拡大	5,011
G7外務大臣会合の開催	4,093
◇ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進	
サステナブルなインバウンド観光地づくりの推進	10,000
ユニバーサルツーリズムの推進	5,163
多様な観光需要に対応したプロモーションの実施	53,900

高付加価値海外旅行市場の開拓	29,291
観光地域づくり推進に向けた道路環境の整備	1,541,223
3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する	
◇ 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用	
信州アーツカウンシルを核とした文化芸術振興	118,772
文化芸術に親しむ場の提供	1,560,476
障がい者の芸術文化活動の普及支援	9,566
新「長野県史」編さんの検討	745
◇ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進	
第 82 回国民スポーツ大会・第 27 回全国障害者スポーツ大会の開催準備	156,730
陸上競技場の整備	1,960,000
第 82 回国民スポーツ大会に向けた競技力の向上	351,864
障がい者スポーツの振興	46,086
<b>4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる</b>	
4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する	
◇ 若者の結婚・出産・子育ての希望実現	
「少子化・人口減少対策戦略検討会議」の開催	1,348
結婚・子育ての希望実現	295,720
子ども・子育て支援の強化	1,333,602
質の高い保育の確保	184,320
◇ 子ども・若者が夢を持てる社会の創造	
大学生等に対する奨学金の支給	25,306
生活保護世帯の子どもの進学支援	12,276
ヤングケアラー支援対策の推進	15,976
「発達障がい情報・支援センター(仮称)」の機能強化	79,152
信州こどもカフェの運営支援	12,540
4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる	
人権が尊重される長野県の実現	127,624
がん患者へのアピアランスケアの推進	5,840
障がい者共生社会づくり体制の整備	2,434,914
生活困窮者への支援	287,341
4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する	
「地域就労支援センター」の新設	82,526
多様な働き方の普及促進	88,462
障がい者の就労支援	142,698
4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる	
女性が暮らしやすい社会の推進	25,895
女性起業家への支援	11,564
女性就農者への支援	3,153
女性デジタル人材の育成	14,922
4-5 高齢者の活躍を支援する	
高齢者の活躍支援	120,464
地域包括ケア体制の推進	31,428
「第9期長野県高齢者プラン」の策定	8,336
<b>5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる</b>	
5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する	
「信州学び円卓会議(仮称)」の開催	6,518
個別最適な学びの研究	1,288
特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラムの開発	5,558
「県立高校改革推進懇談会(仮称)」の開催	1,683
信州やまほいく(信州型自然保育)の普及	31,945

私立学校の教育環境の向上	12,604,829
5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる	
認知や発達の特性に応じた学びの充実	7,115
障がい特性に応じたICT機器等の活用促進	11,310
「信州型フリースクール」認証制度の構築	802
夜間中学の設置検討	3,933
サマースクール等を活用した多様な学びの機会創出	4,649
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置	312,817
5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する	
大学等の立地促進	5,012
理工系人材の県内定着の促進	3,338
高等教育の振興	1,122,994
5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する	
学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの検討	2,742
地域スポーツ・文化クラブ活動の体制整備	43,559
Learn by Creation NAGANO の開催	8,122
信州環境カレッジの開催	23,541
<b>○公共事業費</b>	
補助公共事業費	78,531,207
県単独公共事業費	18,014,780
災害復旧事業費	7,704,885
直轄事業負担金	16,113,354

## 第1表

## 令和5年度当初予算の概要

## 1 一般会計

## (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	構成比	令和4年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	236,103,436	22.6	244,497,284	22.5	△ 8,393,848	96.6
2 地方消費税清算金	111,842,000	10.7	100,464,000	9.3	11,378,000	111.3
3 地方譲与税	39,439,001	3.8	39,247,001	3.6	192,000	100.5
4 地方特例交付金	1,240,000	0.1	1,325,000	0.1	△ 85,000	93.6
5 地方交付税	208,363,000	19.9	206,135,000	19.0	2,228,000	101.1
6 交通安全対策特別交付金	598,000	0.1	575,000	0.1	23,000	104.0
7 分担金及び負担金	1,817,348	0.2	2,417,543	0.2	△ 600,195	75.2
8 使用料及び手数料	14,419,693	1.4	16,367,652	1.5	△ 1,947,959	88.1
9 国庫支出金	134,013,041	12.8	160,261,486	14.8	△ 26,248,445	83.6
10 財産収入	1,340,005	0.1	1,326,761	0.1	13,244	101.0
11 寄付金	1,082,873	0.1	1,034,983	0.1	47,890	104.6
12 繰入金	20,540,488	1.9	21,433,078	2.0	△ 892,590	95.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	198,984,460	19.0	209,291,935	19.3	△ 10,307,475	95.1
15 県債	75,822,000	7.3	80,520,000	7.4	△ 4,698,000	94.2
合 計	1,045,605,346	100.0	1,084,896,724	100.0	△ 39,291,378	96.4

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	構成比	令和4年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,458,611	0.1	1,434,329	0.1	24,282	101.7
2 総 務 費	45,031,190	4.3	39,710,915	3.7	5,320,275	113.4
3 民 生 費	135,697,157	13.0	133,924,992	12.3	1,772,165	101.3
4 衛 生 費	40,448,777	3.9	64,249,233	5.9	△ 23,800,456	63.0
5 労 働 費	2,768,973	0.3	2,536,357	0.2	232,616	109.2
6 環 境 費	7,010,236	0.7	4,742,841	0.5	2,267,395	147.8
7 農 林 水 産 業 費	41,973,220	4.0	41,352,259	3.8	620,961	101.5
8 商 工 費	198,560,838	19.0	208,045,482	19.2	△ 9,484,644	95.4
9 土 木 費	111,175,833	10.6	113,415,883	10.4	△ 2,240,050	98.0
10 警 察 費	44,074,487	4.2	45,096,813	4.2	△ 1,022,326	97.7
11 教 育 費	187,017,849	17.9	192,656,737	17.8	△ 5,638,888	97.1
12 災 害 復 旧 費	7,704,885	0.7	10,790,406	1.0	△ 3,085,521	71.4
13 公 債 費	119,939,726	11.5	121,423,324	11.2	△ 1,483,598	98.8
14 諸 支 出 金	102,643,564	9.8	105,417,153	9.7	△ 2,773,589	97.4
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,045,605,346	100.0	1,084,896,724	100.0	△ 39,291,378	96.4

## (3) 歳出(性質別)

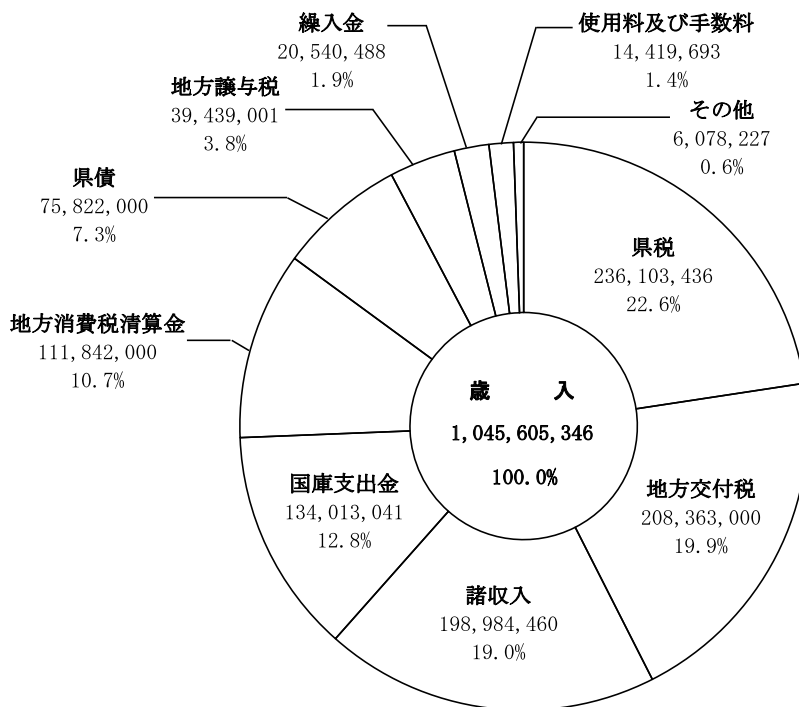
(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	構成比	令和4年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	231,305,076	22.1	246,433,649	22.7	△ 15,128,573	93.9
2 扶 助 費	16,776,426	1.6	16,247,495	1.5	528,931	103.3
3 公 債 費	119,570,088	11.4	120,866,963	11.1	△ 1,296,875	98.9
4 投 資 的 経 費	157,271,818	15.1	153,496,788	14.2	3,775,030	102.5
(1) 普通建設事業費	149,566,933	14.4	142,706,382	13.2	6,860,551	104.8
一般公共	93,087,246	8.9	89,857,411	8.3	3,229,835	103.6
一般単独	40,366,333	3.9	33,858,003	3.1	6,508,330	119.2
国直轄事業負担金	16,113,354	1.6	18,990,968	1.8	△ 2,877,614	84.8
(2) 災害復旧事業費	7,704,885	0.7	10,790,406	1.0	△ 3,085,521	71.4
災害公共	7,343,315	0.7	10,575,136	1.0	△ 3,231,821	69.4
災害単独	361,570	0.0	215,270	0.0	146,300	168.0
5 その他行政費	520,681,938	49.8	547,851,829	50.5	△ 27,169,891	95.0
合 計	1,045,605,346	100.0	1,084,896,724	100.0	△ 39,291,378	96.4

## 令和5年度歳入歳出予算（当初）の構成

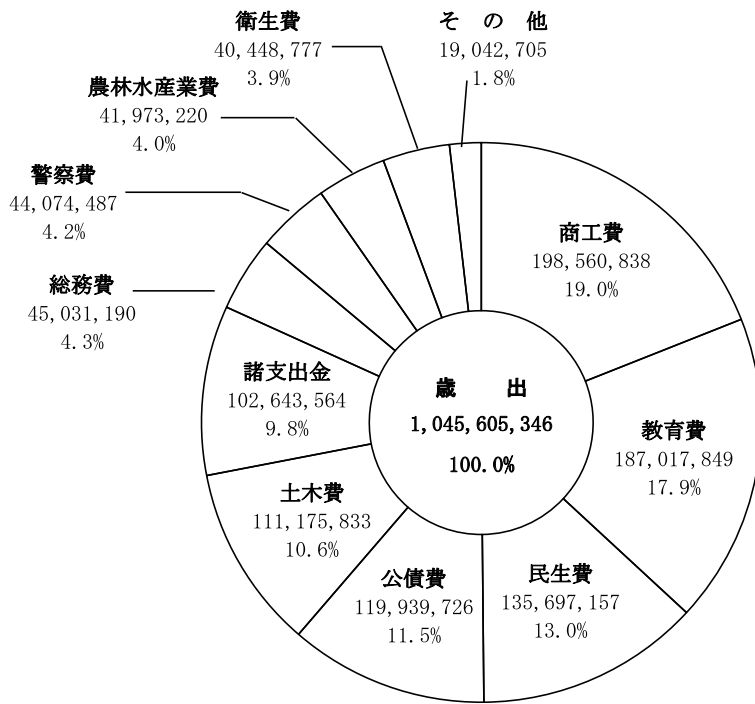
（単位：千円）

（歳入）

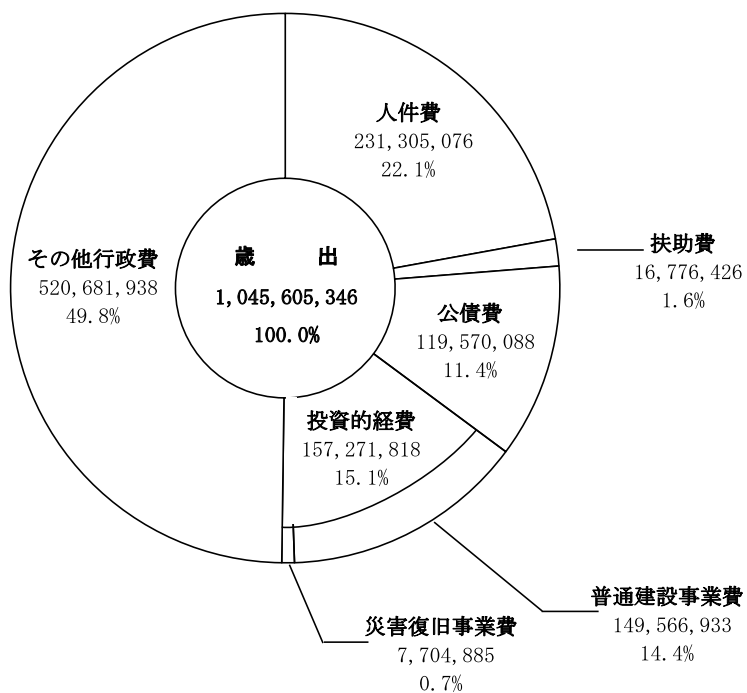


(歳出)

目的別



性質別





2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	248,469,014	254,977,460	△ 6,508,446	97.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	523,446	443,242	80,204	118.1
心身障害者扶養共済事業費	469,500	462,154	7,346	101.6
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	5,454,237	5,920,401	△ 466,164	92.1
国 民 健 康 保 険	184,462,481	184,570,392	△ 107,911	99.9
小規模企業者等設備導入資金	338,273	377,024	△ 38,751	89.7
農 業 改 良 資 金	47,387	49,798	△ 2,411	95.2
漁 業 改 善 資 金	2,972	3,572	△ 600	83.2
県 営 林 経 営 費	379,484	364,013	15,471	104.3
林 業 改 善 資 金	49,909	51,852	△ 1,943	96.3
高 等 学 校 等 奨 学 金 高 資 金 貸 付 学 金	65,957	82,930	△ 16,973	79.5
合 計	440,262,660	447,302,838	△ 7,040,178	98.4

第2表

## 財 政 見 通 し (令和5年2月)

(単位：億円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	試算の考え方
県 税	2,421	2,361	2,378	2,400	2,416	2,432	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（R5.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,693	3,608	3,613	3,617	3,612	3,612	
県 債	946	758	1,012	1,051	822	789	
臨時財政対策債	146	84	84	84	84	84	
通 常 債	800	674	928	967	738	705	投資的経費に連動
そ の 他	4,413	3,616	3,285	2,986	2,613	2,319	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分、退職手当基金繰入れ等を勘案して推計
歳入合計 A	11,473	10,343	10,288	10,054	9,463	9,152	
義 務 費	3,891	3,677	3,849	3,715	3,836	3,702	
人 件 費 [うち給与] [うち退職手当]	2,478 [2,242] [236]	2,313 [2,225] [88]	2,464 [2,233] [231]	2,287 [2,192] [95]	2,401 [2,183] [218]	2,239 [2,138] [101]	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	180	168	161	162	163	164	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,233	1,196	1,224	1,266	1,272	1,299	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利（10年債）：R5：1.6%、R6～：2.1%
投 資 的 経 費	1,947	1,573	2,037	2,078	1,636	1,579	
補 助 ・ 直 轄	1,428	1,092	1,553	1,534	1,063	1,036	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単 独	422	404	411	471	500	470	県有施設の改修等を勘案して推計
災 害 復 旧	97	77	73	73	73	73	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会 保 障 関 係 費	1,089	1,111	1,143	1,169	1,187	1,206	実績の推移等を参考に試算
県 税 交 付 金 等	1,041	1,031	1,041	1,052	1,062	1,070	税収に連動
そ の 他 行 政 費	3,588	3,064	2,368	2,196	1,915	1,764	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金積立て等を勘案して推計
歳出合計 B	11,556	10,456	10,438	10,210	9,636	9,321	
差引 C = A - B	▲ 83	▲ 113	▲ 150	▲ 156	▲ 173	▲ 169	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 83	▲ 73	▲ 110	▲ 116	▲ 133	▲ 129	
基 金 残 高	581	508	398	282	149	20	

## 2 令和4年度予算の概要

前回（令和4年12月）の財政状況の公表に続き、令和4年度下半期（令和4年10月から5年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ8.6パーセント減の1兆1,491億3,857万6千円となりました。

### (1) 11月補正予算（通常分）

11月県議会定例会の議決による通常分の補正は、「長野県価格高騰緊急対策（第三弾）」を策定し、「事業継続への支援」及び「エネルギーコストの削減」に取り組むほか、「新型コロナウイルス感染症への対応」や「県民生活の安全・安心の確保」、「人材の育成・確保」などに必要な経費を計上しました。

「事業継続への支援」では、酪農家に対する牧草等の粗飼料購入費の助成、農業水利施設を管理する土地改良区等に対する電気料金高騰分の助成、光熱費高騰の影響を受ける指定管理者への支援、県産酒の魅力発信やECサイトを活用した販売支援、新たな販路開拓に取り組む県内事業者への支援などに必要な経費を計上しました。

「エネルギーコストの削減」では、省エネ性能の高い家電製品への切り替え支援、中小企業者等の省エネ・再エネ設備の導入支援、諏訪湖環境研究センター（仮称）のゼロエネルギー改修の実施などに必要な経費を計上しました。

「新型コロナウイルス感染症への対応」では、年末年始に外来診察を行う医療機関への協力金の支給、施設内療養等の感染症対応を行う高齢者施設への支援、ワクチンの個別接種に協力する診療所・病院に対する協力金の支給に必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、豪雨災害等で被災した林道復旧への支援のほか、春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施するため、債務負担行為を設定しました。

「人材の育成・確保」では、移住支援金の追加やマッチングサイトの充実による若者・女性等の移住・就業の促進、人手不足解消等に向けた副業・兼業人材活用セミナーの開催に必要な経費を計上しました。

このほか、G7外務大臣会合の開催準備や県議会議員一般選挙の執行に向けた準備のほか、県有施設において不足する光熱費等に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は一般会計71億7,358万円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

#### （令和4年度11月補正予算（通常分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《長野県価格高騰緊急対策【第三弾】の実施》	
■事業継続への支援	
酪農粗飼料価格高騰緊急対策事業	102,916
電気料金高騰対策土地改良区支援事業	30,000

指定管理施設原油価格高騰対策事業		135,678
信州の地酒魅力向上事業		98,000
海外販路開拓特別支援事業		103,469
大都市圏における県産品販路拡大支援事業		23,100
中小企業経営構造転換促進事業		1,007,988
<b>■エネルギーコストの削減</b>		
省エネ家電切換え緊急支援事業		462,959
エネルギーコスト削減促進事業		2,043,800
諏訪湖環境研究センター（仮称）整備事業		504
	（債務負担行為）	287,089
県有施設照明LED化事業		401,945
	（債務負担行為）	401,945
《新型コロナウイルス感染症への対応》		
年末年始外来診察体制確保事業		117,600
介護サービス事業所等サービス継続支援事業		143,331
新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業		638,017
《県民生活の安全・安心の確保》		
災害復旧事業		748,284
補助公共事業・県単独公共事業・交通安全施設整備事業		1,550,000
	（債務負担行為）	1,550,000
《人材の育成・確保》		
U I J ターン就業・創業移住支援事業		123,825
副業・兼業人材活用事業		1,378
《その他》		
G 7 外務大臣会合推進事業		25,594
G 7 外務大臣会合警備対策事業		15,794
県議会議員選挙費		295,706
	（債務負担行為）	10,767
県有施設原油価格等高騰対策事業		1,055,637
流域下水道事業		678,000
飯田警察署・南信運転免許センター建設事業		9,579
	（債務負担行為）	9,579
県立高校空調設備整備事業		587,886
	（債務負担行為）	587,886
指定管理者による施設管理費		187,900
	（債務負担行為）	187,900

(2) 11月補正予算（追加分）

11月県議会定例会の議決による追加分の補正は、国の補正予算を最大限活用し、「価格高騰緊急対策」、「県内需要の喚起」、「活力ある社会の推進」、「安全・安心の確保」など、「長野県総合経済対策」に基づく施策を速やかに実行するために必要な経費を計上しました。

「価格高騰緊急対策」では、きのこ生産者に対する培地や原木等の生産資材の価格高騰分の助成、農業用機械の導入や施設整備を行う農業者等への支援、高性能林業機械の導入や製材施設を整備する林業事業者への支援などに必要な経費を計上しました。

「県内需要の喚起」では、全国旅行支援（信州割 S P E C I A L）を年明け以降も延長し、旅行代金の割引や観光クーポンの発行に必要な経費を計上しました。

「活力ある社会の推進」では、妊娠時から出産・子育てまで伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に行う市町村への助成、女性のデジタル分野への就業促進、児童生徒数の増加に対応するための特別支援学校の教室の増築、中学校の休日部活動のあり方を地域全体で検討する市町村への支援、マイナンバーカードの普及促進などに必要な経費を計上しました。

「安全・安心の確保」では、幼稚園、保育所、学校等の送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システム等の導入支援のほか、道路等の老朽化対策や流域治水対策、ため池の耐震化、治山施設・農業集落排水施設の整備等を推進するための経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計554億5,961万9千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（令和4年度11月補正予算（追加分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《価格高騰緊急対策》	
きのこ類生産資材高騰対策事業	39,154
穀類生産振興施設等整備事業	76,364
経営体育成支援事業	268,000
高性能林業機械導入推進事業	37,250
森林整備に直結する作業道整備事業	7,000
木材産業成長産業化促進対策事業	80,600
《県内需要の喚起》	
国内誘客回復緊急事業	7,440,771
《活力ある社会の推進》	
出産・子育て応援事業	1,517,751
女性デジタル人材育成インターンシップ事業	14,922
農業大専修用機器整備事業	4,030
特別支援学校教室増設等事業	519,402
地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業	1,223
社会福祉施設等整備事業	42,769
マイナンバーカード普及促進事業	50,000
《安全・安心の確保》	
こどもの安全・安心対策推進事業	362,880
県立学校感染症対策等支援事業	37,010

補助公共事業	39,178,290 (債務負担行為 2,491,420)
直轄事業負担金	5,715,433
自然公園施設整備事業	8,060
地籍調査事業	58,710

(3) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、地域間幹線バス路線の運行継続への支援、生活福祉資金特例貸付事業に係る債権管理等に要する経費の助成、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を確保する医療機関への支援、降雪の状況に対応した道路除雪費の増額、長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金への積立てなどを行う一方、補助公共事業費や災害復旧費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、地方消費税清算金や地方譲与税、地方交付税などを増額する一方、事業費の確定に伴い諸収入などを減額するほか、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを40億円停止し、83億円としました。

補正予算の規模は、一般会計128億267万9千円、特別会計30億6,051万1千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和4年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
地域間幹線バス路線運行継続支援事業補助金	91,534
アルピコ交通上高地線代替輸送支援事業補助金	44,351
生活福祉資金特例貸付債権管理事業補助金	5,459,887
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保事業補助金	13,016,788
道路除雪費	1,988,000
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	2,000,000

(4) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費や地域活性化基金積立金の追加や、新型コロナウイルス対応事業、退職手当、災害復旧費など事業費の確定に伴う減額を計上し、歳入については、県税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上しました。また、財源不足を補うための基金の取崩しを59億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計65億4,225万7千円、特別会計28億3,743万1千円の減額です。

令和4年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

## 第3表

## 令和4年度一般会計予算補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (第4号) (議決)	11月補正 (第5号) (議決)	2月補正 (議決)	3月補正 (3/31) (専決)	合 計
1 県 税	244,497,284	244,497,284	—	—	△ 2,418,902	4,265,184	246,343,566
2 地方消費税清算金	100,464,000	100,464,000	—	—	7,606,000	△ 6,087	108,063,913
3 地方譲与税	39,247,001	39,247,001	—	—	3,519,000	△ 341,665	42,424,336
4 地方特例交付金	1,325,000	1,325,000	—	—	△ 8,591	—	1,316,409
5 地方交付税	206,135,000	206,135,000	1,265,690	701,982	8,981,040	1,307,437	218,391,149
6 交通安全対策特別 交付金	575,000	575,000	—	—	—	△ 16,948	558,052
7 分担金及び負担金	2,417,543	2,417,543	120	822,100	△ 76,621	△ 844	3,162,298
8 使用料及び手数料	16,367,652	16,367,652	1,583	—	△ 782,706	—	15,586,529
9 国庫支出金	160,261,486	176,818,377	5,773,241	28,904,524	11,615,591	△ 7,163,525	215,948,208
10 財産収入	1,326,761	1,326,761	470	—	△ 8,482	112,193	1,430,942
11 寄付金	1,034,983	1,036,212	—	—	140,694	—	1,176,906
12 繰入金	21,433,078	21,461,385	—	—	△ 3,224,622	△ 5,932,428	12,304,335
13 繰越金	1	2,261,230	104,506	—	—	—	2,365,736
14 諸収入	209,291,935	209,303,868	27,970	2,013	△ 25,062,080	1,548,426	185,820,197
15 県債	80,520,000	82,614,000	—	25,029,000	△ 13,083,000	△ 314,000	94,246,000
合 計	1,084,896,724	1,105,850,313	7,173,580	55,459,619	△ 12,802,679	△ 6,542,257	1,149,138,576

## (2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (第4号) (議決)	11月補正 (第5号) (議決)	2月補正 (議決)	3月補正 (3/31) (専決)	合 計
1 議会費	1,434,329	1,434,329	3,646	—	4,883	—	1,442,858
2 総務費	39,710,915	40,893,849	580,696	50,000	△ 43,512	5,973,590	47,454,623
3 民生費	133,924,992	138,762,824	981,757	1,833,040	10,783,200	△ 1,429,018	150,931,803
4 衛生費	64,249,233	67,217,794	770,305	—	12,017,168	△ 10,131,313	69,873,954
5 労働費	2,536,357	2,540,746	144,397	14,922	△ 166,264	—	2,533,801
6 環境費	4,742,841	5,860,743	470,854	8,060	△ 681,120	—	5,658,537
7 農林水産業費	41,352,259	43,604,355	313,839	5,276,361	△ 4,731,227	△ 62,527	44,400,801
8 商工費	208,045,482	212,567,150	2,366,213	7,440,771	△ 22,900,848	△ 341,177	199,132,109
9 土木費	113,415,883	117,250,603	82,896	40,188,470	△ 8,433,261	1,004,468	150,093,176
10 警察費	45,096,813	45,096,813	309,155	—	△ 122,024	△ 230,191	45,053,753
11 教育費	192,656,737	192,854,881	401,538	647,995	2,260,425	△ 647,006	195,517,833
12 災害復旧費	10,790,406	10,825,749	748,284	—	△ 1,330,644	△ 254,697	9,988,692
13 公債費	121,423,324	121,423,324	—	—	2,364,884	△ 305,333	123,482,875
14 諸支出金	105,417,153	105,417,153	—	—	△ 1,824,339	△ 119,053	103,473,761
15 予備費	100,000	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	1,084,896,724	1,105,850,313	7,173,580	55,459,619	△ 12,802,679	△ 6,542,257	1,149,138,576



第4表

令和4年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度 最終予算		令和3年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)－(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	246,343,566	21.4	243,841,108	19.4	2,502,458	101.0
2 地方消費税清算金	108,063,913	9.4	104,034,000	8.3	4,029,913	103.9
3 地方譲与税	42,424,336	3.7	37,191,685	3.0	5,232,651	114.1
4 地方特例交付金	1,316,409	0.1	1,384,781	0.1	△ 68,372	95.1
5 地方交付税	218,391,149	19.0	234,183,304	18.5	△ 15,792,155	93.3
6 交通安全対策特別 交付金	558,052	0.0	627,176	0.0	△ 69,124	89.0
7 分担金及び負担金	3,162,298	0.3	2,761,711	0.2	400,587	114.5
8 使用料及び手数料	15,586,529	1.4	15,799,442	1.3	△ 212,913	98.7
9 国庫支出金	215,948,208	18.8	295,435,685	23.4	△ 79,487,477	73.1
10 財産収入	1,430,942	0.1	1,587,758	0.1	△ 156,816	90.1
11 寄付金	1,176,906	0.1	1,953,580	0.2	△ 776,674	60.2
12 繰入金	12,304,335	1.1	8,203,136	0.7	4,101,199	150.0
13 繰越金	2,365,736	0.2	2,410,898	0.2	△ 45,162	98.1
14 諸収入	185,820,197	16.2	175,514,487	14.0	10,305,710	105.9
15 県 債	94,246,000	8.2	132,159,667	10.6	△ 37,913,667	71.3
合 計	1,149,138,576	100.0	1,257,088,418	100.0	△ 107,949,842	91.4

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度 最終予算		令和3年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,442,858	0.1	1,409,140	0.1	33,718	102.4
2 総 務 費	47,454,623	4.1	55,117,753	4.4	△ 7,663,130	86.1
3 民 生 費	150,931,803	13.1	132,949,960	10.6	17,981,843	113.5
4 衛 生 費	69,873,954	6.1	80,554,529	6.4	△ 10,680,575	86.7
5 労 働 費	2,533,801	0.2	2,518,155	0.2	15,646	100.6
6 環 境 費	5,658,537	0.5	5,336,947	0.4	321,590	106.0
7 農 林 水 産 業 費	44,400,801	3.9	47,972,276	3.8	△ 3,571,475	92.6
8 商 工 費	199,132,109	17.3	256,399,330	20.4	△ 57,267,221	77.7
9 土 木 費	150,093,176	13.1	156,158,294	12.4	△ 6,065,118	96.1
10 警 察 費	45,053,753	3.9	45,218,930	3.6	△ 165,177	99.6
11 教 育 費	195,517,833	17.0	198,896,389	15.8	△ 3,378,556	98.3
12 災 害 復 旧 費	9,988,692	0.9	26,561,444	2.1	△ 16,572,752	37.6
13 公 債 費	123,482,875	10.8	139,012,132	11.1	△ 15,529,257	88.8
14 諸 支 出 金	103,473,761	9.0	108,883,139	8.7	△ 5,409,378	95.0
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,149,138,576	100.0	1,257,088,418	100.0	△ 107,949,842	91.4

## (3) 歳出(性質別)

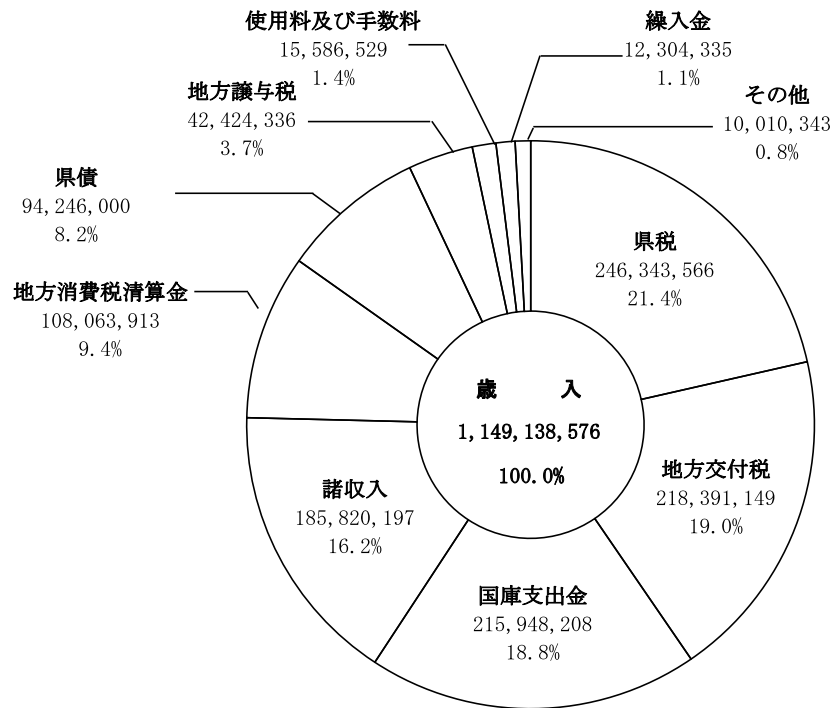
(単位:千円)

区 分	令和4年度 最終予算		令和3年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	245,516,654	21.4	246,462,283	19.6	△ 945,629	99.6
2 扶 助 費	17,664,802	1.5	17,150,532	1.4	514,270	103.0
3 公 債 費	123,202,797	10.7	138,672,424	11.0	△ 15,469,627	88.8
4 投 資 的 経 費	195,173,198	17.0	226,524,236	18.0	△ 31,351,038	86.2
(1) 普通建設事業費	185,184,506	16.1	199,962,792	15.9	△ 14,778,286	92.6
一 般 公 共	121,297,056	10.6	134,551,535	10.7	△ 13,254,479	90.1
一 般 単 独	41,953,995	3.7	44,117,033	3.5	△ 2,163,038	95.1
国直轄事業負担金	21,933,455	1.8	21,294,224	1.7	639,231	103.0
(2) 災害復旧事業費	9,988,692	0.9	26,561,444	2.1	△ 16,572,752	37.6
災 害 公 共	9,593,626	0.9	24,545,535	1.9	△ 14,951,909	39.1
災 害 単 独	395,066	0.0	2,015,909	0.2	△ 1,620,843	19.6
5 その他行政費	567,581,125	49.4	628,278,943	50.0	△ 60,697,818	90.3
合 計	1,149,138,576	100.0	1,257,088,418	100.0	△ 107,949,842	91.4

# 令和4年度歳入歳出予算（最終）の構成

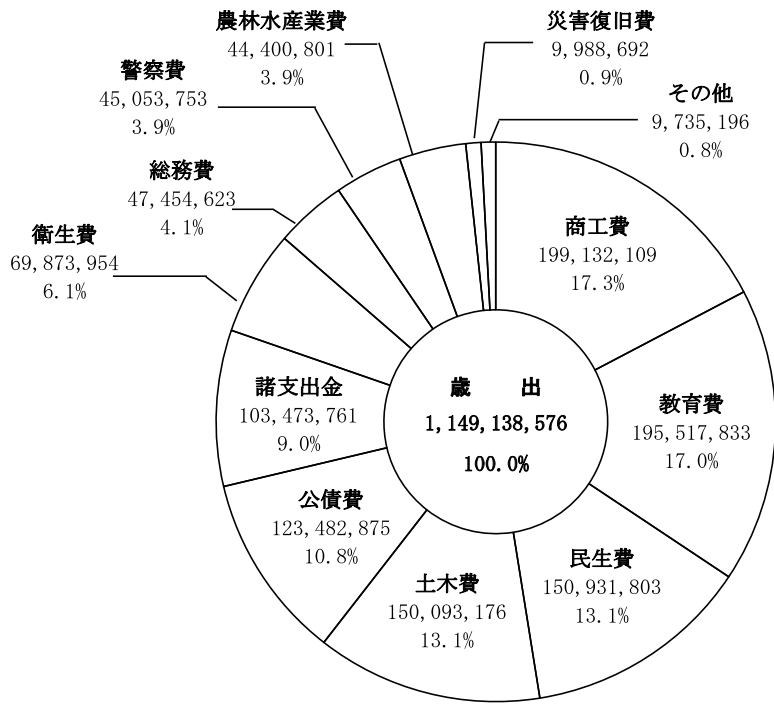
(単位：千円)

(歳入)

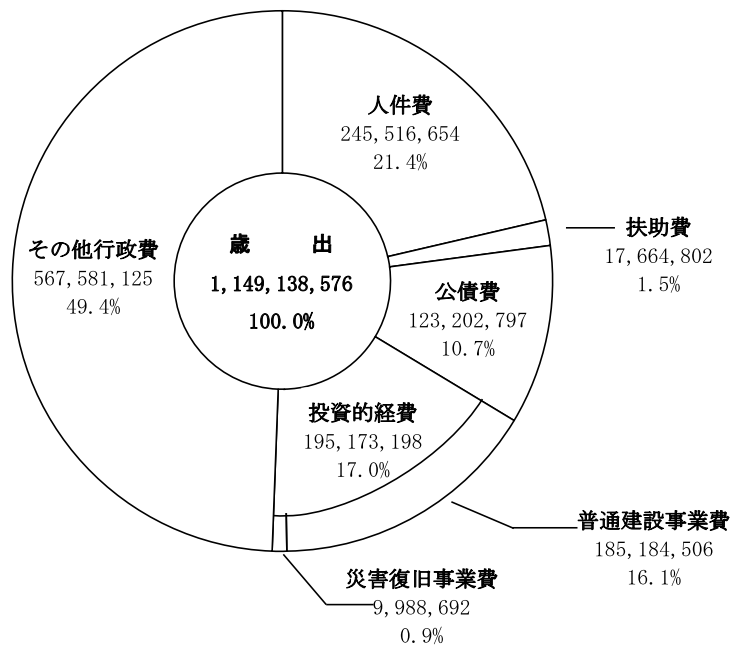


(歳出)

目的別



性質別



## 2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 最終予算額 (A)	令和3年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)－(B)
公 債 費	257,334,815	255,549,669	1,785,146
母子父子寡婦福祉資金貸付金	443,242	429,747	13,495
心身障害者扶養共済事業費	462,154	476,938	△ 14,784
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	5,920,401	6,071,449	△ 151,048
国 民 健 康 保 険	182,886,345	188,449,764	△ 5,563,419
小規模企業者等設備導入資金	75,816	86,574	△ 10,758
農 業 改 良 資 金	49,798	58,889	△ 9,091
漁 業 改 善 資 金	3,572	4,122	△ 550
県 営 林 経 営 費	268,276	288,646	△ 20,370
林 業 改 善 資 金	28,852	1,422	27,430
高等学校等奨学資金貸付金	52,647	62,922	△ 10,275
合 計	447,525,918	451,480,142	△ 3,954,224

## 3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が85.4パーセント、支出が80.7パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,712,792,352	123,379,716	117,004,771	6,374,945	642,617,115	684,219,063	△ 41,601,948	37.5	39.9
10月	1,727,238,169	69,066,918	86,158,961	△ 17,092,043	711,684,033	770,378,024	△ 58,693,991	41.2	44.6
11月	1,727,238,169	129,988,365	69,898,263	60,090,102	841,672,398	840,276,287	1,396,111	48.7	48.6
12月	1,789,871,368	71,773,363	141,824,165	△ 70,050,802	913,445,761	982,100,452	△ 68,654,691	51.0	54.9
1月	1,789,871,368	33,462,186	67,080,794	△ 33,618,608	946,907,947	1,049,181,246	△ 102,273,299	52.9	58.6
2月	1,789,871,368	100,930,827	67,839,803	33,091,024	1,047,838,774	1,117,021,049	△ 69,182,275	58.5	62.4
3月	1,780,129,200	472,545,762	318,784,878	153,760,884	1,520,384,536	1,435,805,927	84,578,609	85.4	80.7

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	129,350,061	158,454,131	31,981,808	43,339,655	12,639,872	193,608,438	36,066,482	83,799,145
10 月	15,542,684	0	11,530,124	3,928,878	3,599,970	8,795,224	7,000,960	10,619,356
11 月	21,102,880	51,784,625	3,701,317	12,569,364	2,504,229	1,878,719	5,750,521	10,118,303
12 月	25,881,236	6,073,587	6,185,060	10,886,232	4,968,255	18,244,194	10,201,056	28,218,118
1 月	16,368,409	0	3,532,069	5,347,519	2,773,995	867,427	8,463,828	13,088,425
2 月	11,335,844	0	30,078,763	5,060,514	4,128,677	3,180,885	10,075,980	10,699,643
3 月	12,375,463	2,078,806	101,859,605	22,721,434	7,445,909	3,991,983	15,654,345	16,153,953
合 計 (A)	231,956,577	218,391,149	188,868,746	103,853,596	38,060,906	230,566,871	93,213,172	172,696,943
予算額 (B)	242,078,382	217,083,712	334,564,661	153,086,718	66,384,809	251,968,588	223,256,529	199,641,231
(A)/(B) (%)	95.8	100.6	56.5	67.8	57.3	91.5	41.8	86.5



#### 4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

令和4年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は約1兆8,017億円の減となっています。

第6表

#### 一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(58,795) 1,763,856	(66,568) 1,997,041
5 月	(0) 0	(0) 0	(43,762) 1,356,618	(54,831) 1,699,747
6 月	(0) 0	(0) 0	(76,834) 2,305,010	(76,644) 2,299,322
7 月	(0) 0	(0) 0	(36,619) 1,135,189	(59,401) 1,841,425
8 月	(0) 0	(0) 0	(19,939) 618,105	(40,745) 1,263,098
9 月	(0) 0	(0) 0	(39,266) 1,177,988	(25,122) 753,665
10 月	(0) 0	(0) 0	(22,955) 711,610	(22,956) 711,627
11 月	(0) 0	(0) 0	(37,019) 1,110,556	(24,740) 742,204
12 月	(0) 0	(0) 0	(34,062) 1,055,913	(36,137) 1,120,243
1 月	(0) 0	(0) 0	(18,121) 561,760	(21,683) 672,171
2 月	(0) 0	(0) 0	(12,646) 354,075	(20,834) 583,350
3 月	(0) 0	(0) 0	(36,868) 1,142,910	(45,529) 1,411,390
合 計	(0) 0	(0) 0	(36,421) 13,293,590	(41,357) 15,095,281

(注) ( )内は、1日当たりの額  
歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

## 5 県有財産と長期借入金状況

### (1) 県有財産

令和5年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

#### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 39,913.95	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,405.21	-	280,405.21
	そ の 他 の 施 設	1,784,322.17	-	1,784,322.17
公 共 用 財 産	学 校	5,495,964.68	-	5,495,964.68
	県 営 住 宅	1,788,338.62	-	1,788,338.62
	公 園	1,491,234.03	-	1,491,234.03
	そ の 他 の 施 設	1,200,840.40	-	1,200,840.40
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	278,306.15	278,306.15
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	119,103.25	119,103.25
職 員 宿 舎		-	424,996.70	424,996.70
そ の 他		-	567,233.81	567,233.81
合 計		100,446,565.06	2,908,312.59	103,354,877.65

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 65,218.29	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 65,218.29
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	149,387.28	-	149,387.28
	そ の 他 の 施 設	285,271.78	-	285,271.78
公 共 用 財 産	学 校	1,340,135.39	-	1,340,135.39
	県 営 住 宅	968,764.62	-	968,764.62
	公 園	79,500.66	-	79,500.66
	そ の 他 の 施 設	167,571.83	-	167,571.83
職 員 宿 舎		-	309,873.18	309,873.18
そ の 他		2,080.00	54,307.23	56,387.23
合 計		3,057,929.85	364,180.41	3,422,110.26

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,127,277	-	-	51,030	-	1,178,307
長野県財政調整基金	42,516,579	-	-	-	-	42,516,579
長野県減債基金	113,499,354	198,013,841	-	-	-	311,513,195
長野県地域活性化基金	23,056,199	-	-	-	-	23,056,199
長野県ふるさと信州寄附金基金	3,482,867	-	-	-	-	3,482,867
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	431,541	-	-	-	-	431,541
長野県安心子ども基金	1,831,512	-	-	-	-	1,831,512
長野県こどもの未来支援基金	65,320	-	-	-	-	65,320
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	7,500	-	-	-	-	7,500
長野県福祉基金	1,506,643	1,399,978	-	-	-	2,906,621
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,405,294	-	-	-	-	3,405,294
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,319,516	-	-	-	-	4,319,516
長野県地域医療介護総合確保基金	9,277,169	-	-	-	-	9,277,169
長野県介護保険財政安定化基金	3,472,528	-	-	-	-	3,472,528
長野県心身障害者扶養共済基金	49,905	-	-	-	-	49,905
長野県環境自然保護基金	324,776	400,000	-	-	-	724,776

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県ゼロカーボン基金	1,314,111	-	-	-	-	1,314,111
長野県ふるさと農村活性化基金	239,270	689,988	-	-	-	929,258
長野県農地利用集積・集約化基金	973,957	-	-	-	-	973,957
長野県森林づくり県民税基金	647,984	-	-	-	-	647,984
長野県森林整備地域活動支援基金	18,815	-	-	-	-	18,815
長野県森林整備加速化・林業再生基金	6,134	-	-	-	-	6,134
長野県森林整備基金	127,639	1,200,000	-	-	-	1,327,639
長野県県営林経営基金	54,265	-	-	-	-	54,265
長野県県立学校施設整備基金	35,184	-	-	-	-	35,184
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	256	98,744	-	-	-	99,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000	-	-	-	-	10,000
長野県森林経営管理基金	185,134	-	-	-	-	185,134
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	227,713	300,000	-	-	-	527,713
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	2,000,308	2,000,000	-	-	-	4,000,308
合 計	214,414,750	204,102,551	-	51,030	-	418,568,331

(2) 長期借入金

令和4年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
一 般 会 計	1,828,143 (1,609,720)	1,886,933 (1,624,901)	1,895,386 (1,609,182)
特 別 会 計	43,022	20,210	19,625
合 計	1,871,165 (1,652,743)	1,907,143 (1,645,110)	1,915,011 (1,628,807)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,895,386 (1,609,182)	3 その他	764,375
1 普通債	1,091,165	(1) 災害援護資金債	43
(1) 土 木	811,431	(2) 減 税 補 填 債	16,969
(2) 農 林 水 産	116,702	(3) 臨時税収補填債	692
(3) 教 育	34,706	(4) 臨時財政対策債	706,924
(4) 公 営 住 宅	6,655	(5) 退 職 手 当 債	8,863
(5) 社 会 労 働	19,823	(6) 減 収 補 填 債	30,884
(6) 保 健 衛 生	2,426	特 別 会 計	19,625
(7) 商 工	2,207	県 営 林 経 営 費	2,112
(8) 警 察	14,803	小規模企業者等設備 導入資金	976
(9) 庁 舎	3,261	農 業 改 良 資 金	133
(10) そ の 他	79,151	地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	16,403
2 災害復旧債	39,846	合 計	1,915,011 (1,628,807)
(1) 土 木	39,140		
(2) 農 林 水 産	339		
(3) そ の 他	367		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高を示しています。

## 6 令和4年度一般会計決算の見込み

令和4年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直していくことが期待される一方、海外経済のリスクや物価高騰等の影響に十分注意が必要な状況にありました。

県では、最終年度を迎える長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）の総仕上げを図るとともに、コロナ禍や度重なる災害により基盤が揺らいでいる「確かな暮らし」を守るための施策や、「脱炭素社会の構築」を始めとする中長期的な課題に挑戦するための施策を重点的に推進するとともに、長野県行政経営方針に基づき、持続可能な財政運営に努めました。また、国の総合経済対策関連の補正予算を最大限活用し、県民生活への支援や県内経済の活性化に取り組むため、「長野県総合経済対策」を策定し、長期化する価格高騰への対応に加え、観光需要の喚起や子ども・子育て支援の拡充、防災・減災対策の推進などに取り組むための補正予算を編成しました。

歳入のうち県税については、製造業を中心に業績が堅調に推移したことによる法人二税の増収等により、前年度と比べて約25億円、1.0パーセントの増となりました。また、地方交付税については約158億円、6.7パーセントの減、地方消費税清算金については約40億円、3.9パーセントの増、地方譲与税については約52億円、14.1パーセントの増となりました。

県債発行額については、前年度と比べて約456億円、31.0パーセントの減となり、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、149億円の減となりました。

上記に加え、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が所要額以上に交付されたことなどにより、一般会計の実質収支は99億円余の黒字となる見込みです。なお、この交付金の不用額約40億円については今後返還等の対応が必要であり、これを除いた実質収支は59億円余となる見込みです。

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和4年度後期の電気事業は、美和発電所以下23発電所（最大出力10万4,655キロワット）の運転管理を行い、合計2億7,640万2,766キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
前期計	172,905,990	197,915,000	87.4%	2,187,612,331
10月	29,479,393	28,220,000	104.5%	374,441,246
11月	13,076,918	11,686,000	111.9%	261,776,990
12月	11,560,813	11,313,000	102.2%	265,604,786
1月	11,268,777	10,815,000	104.2%	262,760,064
2月	12,936,128	12,486,000	103.6%	271,224,677
3月	25,174,747	20,910,000	120.4%	370,385,201
後期計	103,496,776	95,430,000	108.5%	1,806,192,964
合計	276,402,766	293,345,000	94.2%	3,993,805,295



(2) 経理の状況

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	3,778,606,049	
2 営業費用	<u>2,658,782,228</u>	
営業利益		1,119,823,821
3 営業外収益	110,932,575	
4 営業外費用	<u>52,572,830</u>	58,359,745
経常利益		<u>1,178,183,566</u>
当年度純利益		<u>1,178,183,566</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,178,183,566</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	31,302,037,302	
2 流動資産	<u>5,513,529,208</u>	
資産合計		<u><u>36,815,566,510</u></u>
負債の部		
3 固定負債	12,834,676,888	
4 流動負債	930,888,002	
5 繰延収益	<u>2,389,459,986</u>	
負債合計		<u>16,155,024,876</u>
資本の部		
6 資本金	18,202,632,164	
7 剰余金	<u>2,457,909,470</u>	
資本合計		<u>20,660,541,634</u>
負債資本合計		<u><u>36,815,566,510</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	36,815,566,510
イ 企業債	12,908,881,278
ウ 一時借入金	0

(4) 令和5年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下23発電所に係る供給目標電力量を2億3,224万3千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計54億9,576万1千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計44億9,399万5千円を計上しました。

(イ) 建設関係

脱炭素社会に向けた、長野県の豊かな水資源を活かす新しい水力発電所の建設を推進するとともに、電力の安定供給を図るため、基幹発電所の大規模改修等を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			5,495,761
第1項 営業収益			3,922,453
第2項 営業外収益			1,573,308
	支	出	
第1款 電気事業費用			4,493,995
第1項 営業費用			4,427,908
第2項 営業外費用			66,087

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			15,521,416
第1項 企業債			15,520,000
第2項 工事受託金			1,416
	支	出	
第1款 資本的支出			19,090,344
第1項 建設改良費			18,342,324
第2項 受託工事費			1,430
第3項 企業債償還金			655,590
第4項 投資			51,000
第5項 他会計への繰出金			40,000

イ 経営の方針

美和発電所以下23発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

令和4年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、1,912万1,296立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 479,638	m <sup>3</sup> 9,632,361	円 1,834,442,233
10月	80,062	1,662,076	317,697,718
11月	79,938	1,523,770	291,034,568
12月	79,836	1,626,228	311,511,891
1月	79,723	1,528,409	290,961,391
2月	79,837	1,667,321	317,902,317
3月	79,931	1,481,131	286,916,626
後期計	479,327	9,488,935	1,816,024,511
合計	958,965	19,121,296	3,650,466,744

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に2,948万8,617立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供給量	用水料金
前期計	m <sup>3</sup> 14,823,000	円 723,955,320
10月	2,511,000	122,637,240
11月	2,430,000	118,681,200
12月	2,511,000	122,637,240
1月	2,497,075	121,957,142
2月	2,210,192	107,945,776
3月	2,506,350	122,410,134
後期計	14,665,617	716,268,732
合計	29,488,617	1,440,224,052

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,708,517,005	
2 営業費用	<u>4,587,279,342</u>	
営業利益		121,237,663
3 営業外収益	636,133,802	
4 営業外費用	<u>269,820,619</u>	366,313,183
経常利益		<u>487,550,846</u>
当年度純利益		<u>487,550,846</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>487,550,846</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	
1 固定資産	54,573,494,857	
2 流動資産	<u>7,602,905,668</u>	
資産合計		<u><u>62,176,400,525</u></u>
	負債の部	
3 固定負債	21,888,692,053	
4 流動負債	2,968,942,763	
5 繰延収益	<u>11,501,114,996</u>	
負債合計		<u>36,358,749,812</u>
	資本の部	
6 資本金	25,084,173,466	
7 剰余金	<u>733,477,247</u>	
資本合計		<u>25,817,650,713</u>
負債資本合計		<u><u>62,176,400,525</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	62,176,400,525
イ 企業債	23,143,861,404
ウ 一時借入金	0

#### (4) 令和5年度予算の概要及び経営の方針

##### ア 予算の概要

###### (ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の8万437戸に年間給水量1,915万8千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,964万6千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計57億5,222万6千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計54億7,006万1千円を計上しました。

###### (イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、災害にも強い施設とするため、施設・管路の耐震化工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設・設備の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

##### (収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,752,226
第1項 営業収益			5,217,866
第2項 営業外収益			534,360
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,470,061
第1項 営業費用			5,143,688
第2項 営業外費用			326,373

##### (資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			2,130,796
第1項 企業債			1,942,000
第2項 負担金			188,796
	支	出	
第1款 資本的支出			4,577,007
第1項 建設改良費			2,824,343
第2項 企業債償還金			1,701,664
第3項 投資			51,000

##### イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

### 3 長野県流域下水道事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和4年度後期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において3,727万9,050立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
前期計	m <sup>3</sup> 40,557,504	円 2,609,579,263
10月	6,505,906	910,033,116
11月	6,088,330	0
12月	6,309,689	898,312,307
1月	6,225,142	0
2月	5,749,956	827,848,539
3月	6,400,027	63,881,875
後期計	37,279,050	2,700,075,837
合計	77,836,554	5,309,655,100

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	5,022,140,039	
2 営業費用	<u>11,162,085,947</u>	
営業損失		6,139,945,908
3 営業外収益	6,538,521,259	
4 営業外費用	<u>358,360,464</u>	6,180,160,795
経常利益		<u>40,214,887</u>
当年度純利益		40,214,887
前年度繰越利益剰余金		71,224,149
当年度未処分利益剰余金		<u><u>111,439,036</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	
1 固定資産	134,606,937,835	
2 流動資産	<u>4,551,589,699</u>	
資産合計		<u><u>139,158,527,534</u></u>
	負債の部	
3 固定負債	19,552,201,171	
4 流動負債	5,801,033,721	
5 繰延収益	<u>99,907,243,481</u>	
負債合計		<u>125,260,478,373</u>
	資本の部	
6 資本金	5,356,374,279	
7 剰余金	<u>8,541,674,882</u>	
資本合計		<u>13,898,049,161</u>
負債資本合計		<u><u>139,158,527,534</u></u>

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和5年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資産	139,158,527,534
イ 企業債	21,534,582,577
ウ 一時借入金	0

## (4) 令和5年度予算の概要及び経営の方針

## ア 事業の概要

## (ア) 事業内容

流域下水道事業は、終末処理場で広域的・集約的な汚水処理を行うことから、効果が大きく、効率性も高いとされています。このことから、広域行政の主体である都道府県が事業主体として法律において位置づけられ、市町村とともに事業を実施しているものです。

本県では、諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野流域下水道の3流域4処理区において事業を行っています。

## (イ) 業務予定量

a 年間総処理水量	7,805万494立方メートル
b 1日平均処理水量	21万3,837立方メートル
c 流域関連市町村数	15市町村
d 建設改良費	62億2,199万7千円

## (収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 下水道事業収益		12,630,065
第1項 営業収益		6,408,435
第2項 営業外収益		6,221,630
支 出		
第1款 下水道事業費用		12,431,065
第1項 営業費用		11,938,387
第2項 営業外費用		492,678

## (資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 資本的収入		8,392,613
第1項 企業債		1,604,180
第2項 補助金		5,110,728
第3項 負担金		1,677,705
支 出		
第1款 資本的支出		8,392,613
第1項 建設改良費		6,221,997
第2項 固定資産購入費		51,616
第3項 企業債償還金		2,119,000



## イ 経営の方針

「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を基本理念とし、以下の3点を基本方針に掲げて取組を推進します。

### (7) 経営基盤の強化

効率的な維持管理及び施設運営、適切な財源確保と下水道資源の有効利用による事業収入の確保

### (イ) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的かつ効率的な管理による改築・修繕、耐震化の実施

### (ウ) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献

## 4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

県立総合リハビリテーションセンターは、障害者支援施設、病院、補装具製作施設、身体障害者更生相談所の4つの機能を合わせた複合施設で、障がいのある方の機能改善・社会復帰等を目指して、医療から生活訓練、就労支援に至るまで、一貫したリハビリテーションサービスを提供しています。

経営状況の把握と中長期的な資産管理を通じた事業運営の安定化を図るため、令和5年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用しました。(身体障害者更生相談所は除く。)

### (2) 令和5年度予算の概要及び経営の方針

#### ア 予算の概要

収入については、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に解消されることを前提に障害者支援施設、病院事業等の収入を見積もるとともに、県の操出金については、公営企業会計のルールを基本に算定した額に加え、一般会計の打切決算に伴う特例的な支出を踏まえ計上しました。

支出については、事業に必要な経費を精査し計上しました。

#### (収益的収入及び支出)

(単位:千円)

		収	入
第1款	リハビリテーション事業収益		2,134,242
第1項	運営事業収益		1,115,666
第2項	運営事業外収益		1,018,576
		支	出
第1款	リハビリテーション事業費用		2,062,754
第1項	運営事業費用		1,980,733
第2項	運営事業外費用		462
第3項	特別損失		81,559

#### (資本的収入及び支出)

(単位:千円)

		収	入
第1款	資本的収入		12,418
第1項	負担金		12,418
		支	出
第1款	資本的支出		12,418
第1項	建設改良費		6,136
第2項	固定資産購入費		6,282

#### イ 経営の方針

相談、判定、医療、機能回復訓練を一体的に提供する県内唯一の施設として、専門的なリハビリテーションの提供により、障がい者の自立生活に向けた支援を行うとともに、時代のニーズに即応した効率的・効果的な経営に努めます。